

「2025年6月短観（茨城県）」の解説

【判断 D.I.】

- ・ 業況判断 D.I.は、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全産業でも「良い」超幅が縮小しました。
- ・ 先行き2025年9月までの予測では、製造業、非製造業ともに「良い」超幅は横ばいとなり、全産業でもほぼ同水準の「良い」超が見込まれています。

【事業計画】

- ・ 2024年度の事業計画の実績をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となりました。設備投資は、前年度を上回りました。
- ・ 2025年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「減収・減益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

【新卒採用】

- ・ 企業の新卒採用計画は、2025年度は前年度を上回る計画となっていますが、2026年度は前年度を下回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回 8→今回 3）、非製造業（同 11→同 6）ともに悪化したことから、全産業（同 9→同 5）でも悪化した（悪化は 2 期振り）。

—— 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回 7→今回 7）、非製造業（同 21→同 21）ともに横ばいとなり、全産業（同 15→同 15）でも横ばいとなった。

◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、窯業・土石、輸送用機械が改善した一方、鉄鋼、食料品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械が悪化した。

◇ 非製造業では、小売、対個人サービスが改善した一方、建設、卸売が悪化した。

- 先行き2025年6月までの予測では、製造業（今回3→先行き3）、非製造業（同6→同6）ともに「良い」超幅は横ばいとなり、全産業（同5→同4）でもほぼ同水準の「良い」超が見込まれている。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業が「供給超過」で横ばいの一方、製造業が「供給超過」幅を縮小させたことから、全産業では「供給超過」幅が縮小した（前回△12→今回△11）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大を予測（今回△11→先行き△12）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「供給超過」幅を縮小した（前回△19→今回△17）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△17→先行き△8）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅を拡大した（前回11→今回15）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅を縮小した（前回49→今回43）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅を縮小した（同27→同21）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（今回43→先行き44）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（同21→同28）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超幅を拡大した（前回2→今回5）。先行きについては、「過剰」超で横ばいを予測（今回5→先行き5）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅を縮小した（前回△35→今回△32）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△32→先行き△37）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は、「楽である」超幅が拡大した（前回6→今回11）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は、「緩い」超幅が拡大した（同9→同15）。この間、借入金利水準判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（同61→同48）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2024年度の売上高は、製造業（前年度比+0.1%）、非製造業（同+2.2%）ともに増収となり、全産業（同+1.0%）でも4年連続の増収となった（前回調査から+0.7%の上方修正）。
- 2025年度の売上高は、非製造業（前年度比+1.4%）が増収計画の一方、製造業（同△1.8%）が減収計画となり、全産業（同△0.3%）では5年振りの減収となる計画（前回調査から+0.2%の上方修正）。

2. 経常利益

- 2024年度の経常利益は、非製造業（前年度比△13.0%）が減益の一方、製造業（同+33.4%）が増益となり、全産業（同+15.0%）では4年振りの増益となった（前回調査から+3.7%の上方修正）。
- 2025年度の経常利益は、非製造業（前年度比+18.2%）が増益計画の一方、製造業（同△36.5%）が減益計画となり、全産業（同△20.0%）では2年振りの減益となる計画（前回調査から△1.1%の下方修正）。

3. 設備投資額

- 2024年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、製造業（前年度比+22.6%）、非製造業（同+31.1%）ともに増加となり、全産業（同+25.2%）でも2年振りの増加となった（前回調査から△7.9%の下方修正）。
- 2025年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比△19.0%）が減少計画となる一方、製造業（同+26.2%）が増加計画となり、全産業（同+11.8%）では2年連続の増加となる計画（前回調査から+1.3%の上方修正）。

4. 新卒採用（6月および12月調査）

- 新卒採用は、2025年度（前年度比+9.4%）は増加計画の一方、2026年度（同△2.9%）は前年度を下回る計画。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

